

医療上の理由により顔の輪郭が分かる範囲で頭部を布等で覆うことを認める場合を除く。)」を加える。

様式第34号中 「個人番号
手帳番号」 を 「生年月日
個人番号
手帳番号」 に改め、同様式備考2を同様式備考3

とし、同様式備考1を同様式備考2とし、同様式に備考1として次のように加える。

1 氏名及び生年月日又は住所が記載された書類であつて、次に掲げるもののいずれかに該当するものを提示する場合は、「個人番号」欄の記載を省略することができます。

- (1) 個人番号カード、運転免許証若しくは運転経歴証明書（交付年月日が平成24年4月1日以降のものに限る。）、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード又は特別永住者証明書
- (2) (1)に掲げるもののほか、写真の表示等によつて当該申請者が本人であることを確認することができるものとして知事が適当と認めるもの
- (3) 医療保険各法による被保険者証（日雇特例被保険者手帳（健康保険印紙を張り付けるべき余白があるものに限る。）を含む。）、組合員証若しくは加入者証（組合員証及び加入者証については、被扶養者証を含む。）、介護保険の被保険者証、国民年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書又は知事が適当と認めるもののうち2以上の書類

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和3年7月1日から施行する。ただし、様式第29号及び様式第34号の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正前の富山県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（次項において「旧規則」という。）第12条第3項第3号の規定は、令和3年6月分までの精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第31条第1項の規定により徴収する費用の額の算定については、なおその効力を有する。この場合において、同号中「地方税法」とあるのは、「地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）第1条の規定による改正前の地方

わが国及び開発途上国の奨学奨励団体や各種教育活動団体に支援を行い、当該国の社会教育の振興と発展、貧困の削減に寄与することを目的とする。
